

在留資格認定証明書交付申請書

入国管理局長 殿

出入国管理及び難民認定法第7条の2の規定に基づき、次のとおり同法第7条第1項第2号に掲げる条件に適合している旨の証明書の交付を申請します。

写真

1 国籍 _____ 2 生年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

3 氏名(漢字) _____ (英字) _____

4 性別 男・女 _____ 5 出生地 _____ 6 配偶者の有無 有・無 _____

7 職業 _____ 8 本国における居住地 _____

9 日本における連絡先 _____

電話番号 _____ 携帯電話番号 _____

10 旅券 (1)番号 _____ (2)有効期限 _____ 年 _____ 月 _____ 日

11 入国目的(次のいずれか該当するものを選んでください。)

I「教授」・「教育」 J「芸術」・「文化活動」 K「宗教」

L「報道」・「研究(転勤)」・「企業内転勤」 M「投資・経営」

N「研究」・「技術」・「人文知識・国際業務」・「技能」・「特定活動(イ・ロ)」 O「興行」

Y「技能実習(1号)」 P「留学」・「就学」 Q「研修」

R「家族滞在」・「特定活動(ハ)」・「特定活動(EPA家族)」

T「日本人の配偶者等」・「永住者の配偶者等」・「定住者」 U「その他」

12 入国予定年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日 13 上陸予定港 _____

14 滞在予定期間 _____ 15 同伴者の有無 _____ 有・無 _____

16 査証申請予定地 _____

17 過去の出入国歴 _____ 有・無 _____

(上記で『有』を選択した場合)
回数 _____ 回 直近の出入国歴 _____ 年 _____ 月 _____ 日 から _____ 年 _____ 月 _____ 日

18 犯罪を理由とする処分を受けたことの有無(日本国外におけるものを含む。)
有(具体的内容 _____)・無 _____

19 退去強制又は出国命令による出国の有無 _____ 有・無 _____

(上記で『有』を選択した場合) 回数 _____ 回 直近の送還歴 _____ 年 _____ 月 _____ 日

20 在日親族(父・母・配偶者・子・兄弟姉妹など)及び同居者

続柄	氏名	生年月日	国籍	同居予定	勤務先・通学先	外国人登録番号
				はい・いいえ		
				はい・いいえ		
				はい・いいえ		
				はい・いいえ		

(注)裏面参照の上、申請に必要な書類を作成して下さい。

(裏)

備考

申請人等作成用2から4, 所属機関等作成用等1から4は, 入国目的に従って, 次の様式を使用してください。

	入 国 目 的	例	使用する申請書							
			申請人等作成用				所属機関等作成用等			
			1	2	3	4	1	2	3	4
1	大学等における研究の指導又は教育等	大学教授	○	I	-	-	I	-	-	-
	中学校, 高等学校等における語学教育等	中学校の語学教師								
2	収入を伴う芸術上の活動	作曲家, 写真家	○	J	-	-	J	-	-	-
	収入を伴わない学術・芸術上の活動又は日本特有の文化・芸芸の研究・修得	茶道, 柔道を修得しようとする者								
3	外国の宗教団体から派遣されて行う布教活動	司教, 宣教師	○	K	-	-	K	-	-	-
4	外国の報道機関との契約に基づく報道上の活動	新聞記者, 報道カメラマン	○	L	-	-	L	-	-	-
	日本にある事業所に期間を定めて転勤して研究活動に従事すること	外資系企業の研究者								
	日本にある事業所に期間を定めて転勤して専門的技術等を必要とする業務に従事すること	外資系企業の駐在員								
5	投資している事業の経営又は管理	外資系企業の社長, 取締役	○	M	-	-	M	-	-	-
6	契約に基づき収入を伴う研究を行う活動	政府関係機関, 企業の研究者	○	N	-	-	N	N	-	-
	自然科学の分野の専門的技術又は知識を必要とする業務に従事すること	機械工学等の技術者								
	人文科学等の分野の専門知識等を必要とする業務に従事すること	通訳, デザイナー								
	熟練した技能を要する業務に従事すること	外国料理の調理師 スポーツ指導者								
	特定の研究活動, 研究事業活動, 情報処理活動	指定された機関の研究者・情報処理技術者								
7	興行	歌手, モデル	○	○	○	○	-	-	-	-
8	技能実習	技能実習生	○	Y	-	-	Y	Y	Y	Y
9	勉強	留学生, 日本語就学生	○	P	P	-	P	P	-	-
10	研修	実務研修を行わない研修生, 公的研修を行う研修生	○	Q	-	-	Q	Q	Q	-
11	商用・就職を目的とする者, 文化活動又は留学の在留資格を有する者の扶養を受けること		○	R	-	-	R	-	-	-
	特定の研究活動等を行う者の扶養を受けること									
	EPA看護師又は介護福祉士としての活動を行う者の扶養を受けること									
12	日本人, 永住者等との婚姻関係, 親子関係等に基づく本邦での居住	日本人の配偶者	○	T	T	-	-	-	-	-
13	上記以外の目的	外交, 公用, 弁護士, 公認会計士, 医師 家事使用人, ワーキング・ホリデー アマチュアスポーツ選手, インターンシップ EPA看護師・介護福祉士 EPA看護師候補者・介護福祉士候補者 EPA就学介護福祉士候補者	○	U	U	-	U	U	-	-

21 研修生受入れ機関

(1)名称 _____

(2)所在地 _____

電話番号 _____

22 研修生受入れ機関(21以外の受入れ機関がある場合に記入)

(1)名称 _____

(2)所在地 _____

電話番号 _____

23 研修終了後の予定

帰国後復職

帰国後自営業(業種 _____)

その他(_____)

24 外国の送出し機関(所属機関)

(1)名称 _____

(2)事業内容 _____

(3)所在地 _____

電話番号 _____

25 外国の送出し機関(上記24以外の送出し機関がある場合に記入)

(1)名称 _____

(2)事業内容 _____

(3)所在地 _____

電話番号 _____

26 職歴

年	月	職歴	年	月	職歴

27 申請人又は法定代理人若しくは法第7条の2第2項に規定する代理人

(1)氏名 _____

(2)本人との関係 _____

(3)住所 _____

電話番号 _____

携帯電話番号 _____

以上の記載内容は事実と相違ありません。

申請人(法定代理人等)の署名/申請書作成年月日

年 月 日

注意

申請書作成以降申請までに事情変更が生じた場合、変更箇所を正しく訂正の上、訂正印を押印すること。
(印がない場合は署名も可)

28 申請取次者等(申請取次者・弁護士・行政書士等による申請の場合に記入)

(1)氏名 _____

(2)住所 _____

(3)所属機関等 _____

電話番号 _____

所属機関等作成用 1 Q (「研修」)

1 招へいする外国人の氏名 _____

2 研修内容(修得しようとする技能等)

服製造 金属加工 木材加工 石材加工 プラスチック加工

食品加工 機械組立 部品製造 工場管理 建設・土木

設計 印刷・製本 運輸・通信 医療 農林

水産 サービス コンピュータシステム 経営管理システム 貿易・金融システム

市場調査・分析 その他(_____)

3 研修期間 年 月 日 から 年 月 日 まで うち実務研修期間 月

4 月額研修手当 円 5 研修実施時間 時 分 から 時 分 まで

6 実務研修の有無 有・無

7 研修総時間数 時間 うち実務研修時間数 時間 実務研修の比率 %

8 本邦入国前の事前研修(実施した場合に記入)

(1)実施機関 _____

(2)実施期間 年 月 日 から 年 月 日 まで (3)実施時間数 時間

9 受入れ機関・研修事業実施主体等(上記6で有の場合に記入)

①基準5号イ ②基準5号ロ ③基準5号ハ ④基準5号ニ

⑤基準5号ホ ⑥基準5号ヘ ⑦基準5号ト ⑧基準5号チ

10 研修事業への資金提供状況(上記9で⑥に該当する場合に記入)

(1)機関

国 地方公共団体(_____) 特殊法人(_____)

独立行政法人(_____) その他(_____)

(2) (1)の機関の出資額 円 (研修実施経費に占める比率) %

11 研修生を指名した外国の国又は地方公共団体名(上記9で⑧に該当する場合に記入) _____

12 日本国政府からの援助・指導の内容(上記9で⑧に該当する場合に記入) _____

13 研修生受入れ機関

(1)名称 _____

(2)機関の種類

日本国政府 地方公共団体 特殊法人 独立行政法人

公益社団・公益財団法人 その他の非営利法人 会社等の営利法人 その他(_____)

(3)所在地 電話番号

(4)資本金 円 (5)年間売上金額(直近年度) 円

(6)常勤職員数 名 (7)外国人研修生数 名

(8)経営者名 (9)管理者名

(10)研修指導員名 経験年数 年

(以下(11)から(13)は上記9で⑥から⑧に該当する場合に記入)

(11)研修施設名 所在地

(12)生活指導員名 (13)安全衛生上必要な措置の有無 有・無

所属機関等作成用 2 Q (「研修」)

(14)研修の継続が不可能となる事由が生じた場合は、直ちに、地方入国管理局に当該事実及び対応策を報告することとしていることの有無 有・無

(15)研修の実施状況に係る文書を作成し、研修を実施する事業所に備え付け、当該研修の終了の日から1年以上保存することとしていることの有無 有・無

(16)受入れ機関・経営者・管理者・研修指導員・生活指導員が外国人の研修・技能実習に係る不正行為又は不正行為に準ずる行為を行ったことの有無

有 (内容・該当者名)・無

(17)受入れ機関・経営者・管理者・研修指導員・生活指導員が入管法・労働関係法令に違反して刑に処せられたことの有無

有 (内容・該当者名)・無

(18)経営者又は管理者が過去に他の機関の経営者、役員又は管理者として外国人の研修・技能実習の監理に従事していた場合、従事期間中に当該他の機関が研修・技能実習に係る不正行為を行ったことの有無

有 (内容・機関名・該当者名)・無

14 研修生受入れ機関(上記13以外に受入れ機関がある場合に記入)

(1)名称 _____

(2)機関の種類

日本国政府 地方公共団体 特殊法人 独立行政法人
公益社団・公益財団法人 その他の非営利法人 会社等の営利法人 その他(_____)

(3)所在地 _____

電話番号 _____

(4)資本金 _____ 円 (5)年間売上金額(直近年度) _____ 円

(6)常勤職員数 _____ 名 (7)外国人研修生数 _____ 名

(8)経営者名 _____ (9)管理者名 _____

(10)研修指導員名 _____ 経験年数 _____ 年

(以下(11)から(13)は上記9で⑥から⑧に該当する場合に記入)

(11)研修施設名 _____ 所在地 _____

(12)生活指導員名 _____ (13)安全衛生上必要な措置の有無 有・無

(14)研修の継続が不可能となる事由が生じた場合は、直ちに、地方入国管理局に当該事実及び対応策を報告することとしていることの有無 有・無

(15)研修の実施状況に係る文書を作成し、研修を実施する事業所に備え付け、当該研修の終了の日から1年以上保存することとしていることの有無 有・無

(16)受入れ機関・経営者・管理者・研修指導員・生活指導員が外国人の研修・技能実習に係る不正行為又は不正行為に準ずる行為を行ったことの有無

有 (内容・該当者名)・無

(17)受入れ機関・経営者・管理者・研修指導員・生活指導員が入管法・労働関係法令に違反して刑に処せられたことの有無

有 (内容・該当者名)・無

(18)経営者又は管理者が過去に他の機関の経営者、役員又は管理者として外国人の研修・技能実習の監理に従事していた場合、従事期間中に当該他の機関が研修・技能実習に係る不正行為を行ったことの有無

有 (内容・機関名・該当者名)・無

15 宿泊施設名 _____ 所在地 _____

16 傷害保険等の内容 _____

17 帰国旅費の確保 _____

受入れ機関が確保・負担(機関名 _____) その他(_____)

18 本邦の研修あつせん機関

(1)名称 _____

(2)所在地 _____

電話番号 _____

(3)経営者名 _____

(4)管理者名 _____

(以下(5)から(7)は、我が国の国・地方公共団体・独立行政法人以外の機関が研修をあつせんした場合に記入)

(5)あつせん機関・経営者・管理者・常勤職員が外国人の研修・技能実習に係る不正行為又は不正行為に準ずる行為を行ったことの有無

有 (内容・該当者名 _____) ・ 無

(6)あつせん機関・経営者・管理者・常勤職員が入管法・労働関係法令に違反して刑に処せられたことの有無

有 (内容・該当者名 _____) ・ 無

(7)経営者又は管理者が過去に他の機関の経営者、役員又は管理者として外国人の研修・技能実習の監理に従事していた場合、従事期間中に当該他の機関が研修・技能実習に係る不正行為を行ったことの有無

有 (内容・機関名・該当者名 _____) ・ 無

19 外国の送出し機関(所属機関)

(1)名称 _____

(2)事業内容 _____

(3)所在地 _____

電話番号 _____

(4)経営者名 _____

(5)管理者名 _____

(6)送出し機関・経営者・管理者が不正に外国人の入国・在留に係る許可を受けさせ、又は外国人の研修・技能実習に係る不正行為に関する事実を隠蔽する目的で、偽変造文書の作成・行使等を行ったことの有無

有 (内容・該当者名 _____) ・ 無

20 外国の送出し機関(上記19以外の送出し機関がある場合に記入)

(1)名称 _____

(2)所在地 _____

電話番号 _____

(3)経営者名 _____

(4)管理者名 _____

(5)送出し機関・経営者・管理者が不正に外国人の入国・在留に係る許可を受けさせ、又は外国人の研修・技能実習に係る不正行為に関する事実を隠蔽する目的で、偽変造文書の作成・行使等を行ったことの有無

有 (内容・該当者名 _____) ・ 無

以上の記載内容は事実と相違ありません。

受入れ機関名、代表者氏名の記名及び押印/申請書作成年月日

_____ 印 _____ 年 _____ 月 _____ 日

注意

申請書作成以降申請までに事情変更が生じた場合、変更箇所を正しく訂正の上、訂正印を押印すること。

申請人等作成用 2 Y (「技能実習(1号)」)

21 実習実施機関(勤務先)

(1)名称 _____
 (2)所在地 _____ 電話番号 _____

22 監理団体(「技能実習1号口」に該当する場合に記入)

(1)名称 _____
 (2)所在地 _____ 電話番号 _____

23 技能実習実施に係る保証金の徴収その他財産の管理又は違約金等の支払い契約の有無

有 (徴収又は管理機関名: _____ 徴収金額又は管理財産: _____) ・ 無

24 技能実習終了後の予定

帰国後復職 帰国後自営業(業種 _____) その他(_____)

25 外国の送出し機関(所属機関)

(1)名称 _____ (2)事業内容 _____
 (3)所在地 _____ 電話番号 _____

26 外国の送出し機関(上記25以外の送出し機関がある場合に記入)

(1)名称 _____
 (2)所在地 _____ 電話番号 _____

27 職歴

年	月	職歴	年	月	職歴

28 申請人又は法定代理人若しくは法第7条の2第2項に規定する代理人

(1)氏名 _____ (2)本人との関係 _____
 (3)住所 _____
 電話番号 _____ 携帯電話番号 _____

以上の記載内容は事実と相違ありません。
 申請人(法定代理人等)の署名/申請書作成年月日

_____ 年 _____ 月 _____ 日

注意

申請書作成以降申請までに事情変更が生じた場合、変更箇所を正しく訂正の上、訂正印を押印すること。
 (印がない場合は署名も可)

29 申請取次者等(申請取次者・弁護士・行政書士等による申請の場合に記入)

(1)氏名 _____ (2)住所 _____
 (3)所属機関等 _____ 電話番号 _____

所属機関等作成用 1 Y (「技能実習(1号)」)

1 招へいする外国人の氏名 _____

2 実習実施機関(勤務先) _____

(1)名称 _____

(2)事業内容

農業関係

漁業関係(漁船漁業)

建設関係

食品製造関係

繊維・衣服関係

機械・金属関係

その他(_____)

(3)所在地 _____

電話番号 _____

(4)実習施設名 _____

所在地 _____

(5)資本金 _____

円

(6)年間売上金額(直近年度) _____

円

(7)常勤職員数(技能実習生を除く。) _____

名

(8)外国人技能実習生数 _____

名

うち技能実習1号の数 _____

名

(9)経営者名 _____

(10)管理者名 _____

(11)技能実習指導員名 _____

経験年数 _____

年

(12)生活指導員名 _____

(13)技能実習の継続が不可能となる事由が生じた場合は、直ちに地方入国管理局に当該事実及び対応策を報告することとしていることの有無(「技能実習1号イ」に該当する場合に記入)

有・無

(14)技能実習の実施状況に係る文書を作成し、技能実習を実施する事業所に備え付け、当該技能実習の日の終了の日から1年以上保存することとしていることの有無

有・無

(15)実習実施機関・経営者・管理者・技能実習指導員・生活指導員が外国人の技能実習・研修に係る不正行為又は不正行為に準ずる行為を行ったことの有無

有 (該当事名・内容 _____)

・ 無

(16)実習実施機関・経営者・管理者・技能実習指導員・生活指導員が入管法・労働関係法令に違反して刑に処せられたことの有無

有 (該当事名・内容 _____)

・ 無

(17)経営者又は管理者が過去に他の機関の経営者、役員又は管理者として外国人の技能実習・研修の監理に従事していた場合、その従事期間中に当該他の機関が技能実習・研修に係る不正行為を行ったことの有無

有 (該当事名・機関名・内容 _____)

・ 無

(18)技能実習指導員が毎日1回以上、各船舶における技能実習の実施状況を確認し、無線その他の通信手段を用いて監理団体に対して報告することとされていることの有無(「技能実習1号ロ」で漁船漁業に従事する場合に記入)

有・無

3 監理団体(「技能実習1号ロ」に該当する場合に記入)

(1)名称 _____

(2)団体の区分

①商工会議所・商工会

②中小企業団体

③職業訓練法人

④農業協同組合

⑤漁業協同組合

⑥公益社団法人・公益財団法人

⑦その他(告示 _____ 号)

(3)所在地 _____

電話番号 _____

(4)常勤職員数 _____

名

(5)監理する技能実習生数 _____

名

(6)監理する実習実施機関数 _____

機関

(7)役員名	(8)技能実習事業の管理者名
(9)技能実習事業の監理に従事する常勤職員名	
(10)技能実習1号計画策定者名	有する経験・知識
(11)技能実習生に係る監理費徴収の有無	有・無
(12)技能実習生が技能実習を終了して帰国した場合又は技能実習の継続が不可能となる事由が生じた場合は、直ちに地方入国管理局に当該事実及び対応策(技能実習の継続が不可能となる事由が生じた場合に限る。)を報告することとしていることの有無	有・無
(13)講習の実施状況に係る文書を作成し、主たる事業所に備え付け、当該講習を含む技能実習の日の終了の日から1年以上保存することとしていることの有無	有・無
(14)監理団体・役員・管理者・技能実習の監理に従事する常勤職員が外国人の技能実習・研修に係る不正行為又は不正行為に準ずる行為を行ったことの有無	有 (該当事名・内容) ・ 無
(15)監理団体・役員・管理者・技能実習の監理に従事する常勤職員が入管法・労働関係法令に違反して刑に処せられたことの有無	有 (該当事名・内容) ・ 無
(16)役員又は管理者が過去に他の機関の経営者、役員又は管理者として外国人の技能実習・研修の監理に従事していた場合、従事期間中に当該他の機関が技能実習・研修に係る不正行為を行ったことの有無	有 (該当事名・機関名・内容) ・ 無
(17)職業紹介事業の許可・届出番号	
(18)団体要件省令第1条第3号に規定する監査を行い、その結果を地方入国管理局に報告することとしていることの有無	有・無
(19)技能実習生からの相談に対応する措置を講じていることの有無	有 (内容) ・ 無
(20)実習実施機関における技能実習の継続が不可能となった場合に、監理団体が新たな実習実施機関の確保に努める措置を講じていることの有無	有 (内容) ・ 無
(21)役員又は職員が、実習実施機関に対し月1回の訪問指導を行い、当該訪問指導に係る文書を作成し、主たる事務所に備え付け、当該技能実習の日の終了の日から1年以上保存することとしていることの有無	有・無
(以下(22)から(24)は「技能実習1号口」で漁船漁業に従事する場合に記入)	
(22)技能実習生が毎月(技能実習が船上において実施されない月を除く。)1回以上、技能実習の実施状況に係る文書を監理団体に提出することとしていることの有無	有・無
(23)上記2(18)の報告及び上記3(22)の文書により、技能実習が適正に実施されていることを確認し、その結果を3月につき少なくとも1回地方入国管理局に報告することとしていることの有無	有・無
(24)上記2(18)の報告について記録を作成し、上記3(22)の文書とともに主たる事業所に備え付け、当該技能実習の終了の日から1年以上保存することとしていることの有無	有・無
4 国等からの援助・指導の内容(上記3(2)で①から⑥に該当する場合に記入)	
(1)援助・指導する機関	<input type="checkbox"/> 日本政府() <input type="checkbox"/> 地方公共団体() <input type="checkbox"/> 独立行政法人()
(2)援助・指導の内容	<input type="checkbox"/> 資金援助 <input type="checkbox"/> 講師派遣 <input type="checkbox"/> 講習施設提供 <input type="checkbox"/> その他()

5 技能実習内容
 耕種農業 加熱性水産加工食品製造業 非加熱性水産加工食品製造業
 婦人子供服製造 機械加工 金属プレス加工 電子機器組立て
 プラスチック成形 塗 装 溶 接
 その他技能実習2号移行対象職種(職種名 _____) その他技能実習2号移行対象外職種(内容 _____)

6 技能実習期間 年 月 日 から 年 月 日 まで
 うち技能実習1号計画の期間 年 月 日 から 年 月 日 まで

7 契約期間 8 就業時間 時 分 から 時 分 まで

9 所定労働時間(週平均) 時間 10 月額報酬 円

11 本邦入国後の講習
 (1) 講習実施機関名 _____
 (2) 講習実施施設名 _____ 所在地 _____
 (3) 講習実施期間 年 月 日 から 年 月 日 まで (4) 月額講習手当 円
 (5) 講習実施時間 合計 時間
 (① 日本語 時間 ② 本邦での生活一般に関する知識 時間
 ③ 技能実習生の法的保護に必要な情報 時間 ④ 本邦での円滑な技能等の修得に資する知識 時間)
 (6) 技能実習第1号実施計画のうち講習の割合 1/6以上 1/12以上1/6未満 1/12未満
 (7) 上記(5)③の講義を行う講師名 所属・経歴 _____

12 本邦入国前の事前講習(実施した場合に記入)
 (1) 事前講習実施機関名 所在地 _____
 (2) 事前講習実施時間 合計 時間 (① 日本語 時間
 ② 本邦での生活一般に関する知識 時間 ③ 本邦での円滑な技能等の修得に資する知識 時間)
 (3) 事前講習実施期間 年 月 日 から 年 月 日 まで

13 宿泊施設名 所在地 _____
 (宿泊施設を確保した機関 : 実習実施機関 監理団体 その他(_____))

14 傷害保険加入等の措置の有無 有 (内容 _____) ・ 無
 (措置を講じた機関 : 実習実施機関 監理団体 その他(_____))

15 帰国旅費の確保
 実習実施機関が確保・負担 監理団体が確保・負担 監理団体が確保, 実習実施機関が負担
 その他(_____)

16 外国の推薦機関(「技能実習1号口」に該当する場合に記入) _____

17 本邦の技能実習あっせん機関(「技能実習1号口」)で2又は3の機関とは別の機関が技能実習をあっせんした場合に記入)

(1)名称

(2)所在地

電話番号

(3)経営者名

(4)管理者名

(5)職業紹介事業の許可・届出番号

(6)あっせん機関・経営者・管理者・常勤職員が外国人の技能実習・研修に係る不正行為又は不正行為に準ずる行為を行ったことの有無

有 (該当者名・内容) ・ 無

(7)あっせん機関・経営者・管理者・常勤職員が入管法・労働関係法令に違反して刑に処せられたことの有無

有 (該当者名・内容) ・ 無

(8)経営者又は管理者が過去に他の機関の経営者、役員又は管理者として外国人の技能実習・研修の監理に従事していた場合、その従事期間中に当該他の機関が技能実習・研修に係る不正行為を行ったことの有無

有 (該当者名・機関名・内容) ・ 無

18 外国の送出し機関(所属機関)

(1)名称

(2)事業内容

(3)所在地

電話番号

(4)経営者名

(5)管理者名

(6)実習実施機関との関係(「技能実習1号イ」に該当する場合に記入)

海外の事業所・子会社等 取引関係(年間取引額 _____ 円・取引期間 _____ 年) その他(告示 _____ 号)

(7)送出し機関・経営者・管理者が不正に外国人の入国・在留に係る許可を受けさせ、又は外国人の技能実習・研修に係る不正行為に係る事実を隠蔽する目的で偽変造文書の作成・行使等を行ったことの有無

有 (該当者名・内容) ・ 無

19 外国の送出し機関(上記18以外の送出し機関がある場合に記入)

(1)名称

(2)事業内容

(3)所在地

電話番号

(4)経営者名

(5)管理者名

(6)送出し機関・経営者・管理者が不正に外国人の入国・在留に係る許可を受けさせ、又は外国人の技能実習・研修に係る不正行為に係る事実を隠蔽する目的で偽変造文書の作成・行使等を行ったことの有無

有 (該当者名・内容) ・ 無

以上の記載内容は事実と相違ありません。

実習実施機関又は監理団体名、代表者氏名の記名及び押印/申請書作成年月日

印 年 月 日

注意

申請書作成以降申請までに事情変更が生じた場合、変更箇所を正しく訂正の上、訂正印を押印すること。